

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

山田 貴之（やまだ たかゆき）

所在地 北海道

組織名・所属 役職 株式会社 HARP 企画営業部長



略歴

昭和63年	北海道美唄市 第3セクター(株)美唄未来開発センター(以下「BMC」)	入社
平成22年	美唄市まちづくり活性化アドバイザー	(美唄市からの委嘱)
平成23年	同上、取締役営業部長	
平成24年	現職	
令和4年	地域デジタル化アドバイザー	(北海道からの委嘱)

○主な取組内容・実績

(BMC)

- ・ 固定資産税、印鑑、水道料金等の市町村向け総合行政システムの設計・開発
- ・ 北海道 電子自治体実証プロジェクト協議会、住民サービス部員として参加
- ・ 複数自治体へグループウェア、CMS、文書管理システム、図書館システム等の提案を実施
- ・ 北海道 HARP 構想「電子申請システム」のJVによる受託と設計を担当
- ・ 総務省「地域 ICT 利活用モデル事業」美唄市 ICT 利活用モデル事業実施
- ・ 総務省「ユビキタスタウン構想推進事業」実施
- ・ 総務省「地域 ICT 広域連携事業」実施
- ・ 九州テレコム振興センター主催「九州地域情報化シンポジウム」基調講演
- ・ 東北総合通信局主催「地域 ICT 利活用普及促進セミナー」講師
- ・ 北海道総合通信局主催「とまち ICT 利活用セミナー」講師

(株)HARP)

- ・北海道留萌地域 7 町村電算共同化支援事業における自治体クラウド調達支援・導入支援
- ・北海道足寄町 自治体クラウド調達支援・導入支援コンサル業務
- ・北海道音更町 自治体クラウド調達支援・導入支援コンサル業務
- ・北海道美唄市 自治体クラウド調達支援・導入支援コンサル業務
- ・北海道当別町 自治体クラウド調達支援・導入支援コンサル業務
- ・北海道根室市 自治体クラウド調達支援・導入支援コンサル業務
- ・令和 4 年度 地域デジタル化促進支援事業（道受託事業）
- ・北海道の地域デジタル化アドバイザーとして、道内自治体に対する個別訪問などを通じ、DX 推進の支援を実施
- ・DX 推進及び情報システムの標準化・共通化に関するセミナーの講師

○その他

- ・北海道の「北海道電子自治体プラットフォーム構想（HARP）」に基づき、複数の小規模な地方公共団体に「北海道自治体クラウド総合行政サービス」の導入に伴う RFI・RFP の支援等を行ってまいりました。今後のシステム標準化・共通化を見据え、地方公共団体における同様な課題についてご支援が可能です。

以上

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 山田 貴之

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
		1	水道事業	11 船舶事業
		2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
		10	下水道事業	20 第三セクター

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
	事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	料金改定
			2	DX・GXの取組		9	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3	経営戦略の策定・改定		10	施設の統合・廃止
			4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組		11	経営診断・コスト分析
			5	上下水道の広域化		12	維持管理コストの効率化
			6	第三セクターの経営健全化		13	その他()
			7	事業廃止、民営化・民間譲渡			
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
			1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業			下水道事業		
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	情報システムの標準化・共通化	
		2	マイナンバーカードの利活用の推進	
	○	3	行政手続のオンライン化	
		4	データ利活用・EBPM	
	○	5	BPR・業務改革	
		6	デジタル人材の育成	
		7	その他()	